

私立 関西学院大学

取組名称 急激な社会状況の変化に対応する実践的キャリア・就職支援

取組担当者 キャリアセンター長 土屋 明生

1. 本学の概要

関西学院大学は、伝道者の育成とキリスト教主義に基づく青少年教育をめざし、1889(明治22)年にアメリカ・南メソジスト監督教会の宣教師ウォルター・ラッセル・ランバスによって創立された。1912(明治45)年、第4代ベーツ院長が提唱し、現在のスクールモットーとなっている「Mastery for Service」は「奉仕のための練達」と訳され「世の中で役立つために、そして将来背負う責任を果たせるようになるために、自らの能力を精一杯高めよう」という意味である。「知識を求めるのは、単に知識のために求めるのではなく、まして名誉のためではなくて、人類に対してより良き務めをなすことができるものとして、自らに備えんがため、これをなすような者でなければならない」とベーツ院長が語った当時の思いは、本学の教育理念として、学生をはじめとする構成員に広く受け継がれている。

現在は、西宮上ヶ原キャンパスに神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、人間福祉学部、神戸三田キャンパスには理工学部、総合政策学部、西宮聖和キャンパスには教育学部がある総合大学であり、計20,107名の学生が学んでいる。

2. 本取組の概要

急激な経済状況の変化の中で、本学が取り組んできたキャリア教育の成果を土台として、学生の満足度が高い就職を実現し、経済状況に左右されない安定したものにするを目的としている。民間企業だけではなく、国家公務員、国際公務員等を含めた多様な職業選択に低学年次より目を開かせ、社会で活躍するために必要となる素養を育む実践的なプログラムを全学的に実施する。一方で経済危機の影響を強く受けると予想される女子学生、外国人留学生、障がいを持つ学生たちを対象とするセミナー等、追加的に開催している。また、不安を持った学生への個人面談や各種対策

セミナーの充実、よりの確に求人情報やセミナー開催情報を伝えるための情報提供ツールの再構築等によって、参加学生の増加を図っている。さらに、企業の採用意欲が減退している状況において、採用側のニーズをより深く理解し対応していくために、大学側スタッフが企業との接触回数を増やして精度の高い情報交換を行うよう努めている。

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

現代社会では、高度な専門知識を備え、かつ、多様な価値観を共有できる能力を持った人材が求められている。本学では、2005(平成17)年度より、正課・正課外・エクステンションの各プログラムの連動による「ライフデザイン・プログラム」を教養教育と位置づけ、入学から卒業までの4年間を通じたキャリア支援を行ってきた。このプログラムは、人生をいかに生きるべきか、社会に対してどのように貢献していくのか、を考えるとという仕組みになっている。正課プログラムでは「社会にはどんな仕事があり、そこで求められる能力とは何か」を体系的に学びつつ、正課外プログラムで実際の仕事に触れ、自らの強みを発揮する舞台を考え、学生自身の進むべき道を模索させることを目指してきた。

今年度から開始した各種プログラムも、上記「ライフデザイン・プログラム」の考え方を礎としている。また、低学年次の学生には、人生における職業の重要性に気づくとともに将来へのビジョンを持たせ、勉学に取り組む態度を育むことにより専門教育に取り組む意欲を高めさせること、就職活動年次の学生には経済・雇用情勢悪化に各自の立場から立ち向かう姿勢を構築し、満足度の高い就職結果に結びつけさせること、を趣旨としている。

達成目標としては、就職支援プログラムの実施回数とその参加学生数および企業訪問回数を増加させること、就職支援セミナーを充実させて本学が指標とする就職先への満足度と就職決定率を安定的に維持するこ

とを掲げている。

4. 本取組の具体的内容・実施体制

(1) 就職支援（3年生対象セミナー）について

(i) 自己分析実践セミナー

本学キャリアセンターでは、学生とスタッフが一対一で面談を丁寧に行うことにより、学生が自ら新たな気づきを得て、次のステップに進む機会を提供してきた。多くの学生を対象とするガイダンスからすぐに一対一の個人面談に移行することに少なからず抵抗を感じる学生もいるため、まず小グループのものとし、また、就職活動を行うに際し学生自身の視点だけではなく客観的に自分を捉えることの必要性を認識させるべく自己分析実践セミナーを実施した。具体的には、まず、初対面の3年生4人が一つのグループとなり、他の3人に対して学生時代に打ち込んだ取組の中でも特に頑張ったと言える象徴的な出来事について、「その取り組み方」、「取り組んだことによって磨かれた自身の内面的持ち味」について伝える。それに対して他の3人が、伝わり方や理解度とともに、聞いたことによって感じるその人の内面的な持ち味についてフィードバックする、というものである。10月上旬から11月中旬にかけて約1,600名の3年生が出席し、自己分析の重要性とともに伝えることの難しさについて深く理解できたプログラムとなった。

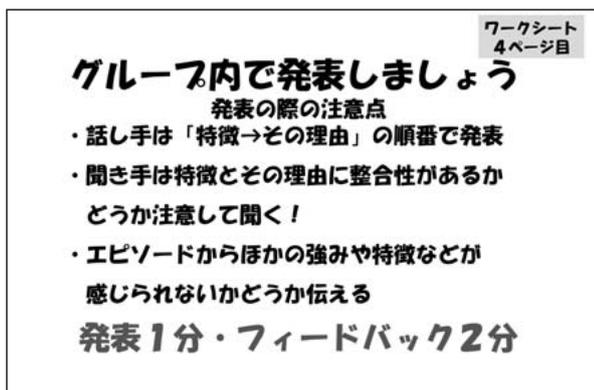


写真1 自己分析実践セミナーの使用スライドから抜粋

(ii) 学内OB・OG訪問セミナー

入社後15年目から20年目までの先輩と、入社後1年目から10年目までの先輩、の2回に分けて実施した。各業界の最前線で活躍する先輩社員から、社会の厳しさや実際に働く上で大切だと感じていることとともに、就職活動にあたって心得ておくべきこと等を中心に伝えてもらった。働くことへの覚悟を持っていない学生にとって、それを自覚する機会となり、より多く

の社会人と触れて実社会を体感することの重要性を伝えることができた。11月の下旬と12月中旬に開催した。

(iii) 女子学生キャリア支援セミナー

社会において活躍する先輩女性社員の協力によって実施した。ライフプランにあった働き方の選択を考えるうえで重要となるコース別採用における「職掌の違い」に関すること、各職種において感じられる働きがい、講師自身が就職活動をしていた頃の迷いや悩み、現役学生へのアドバイス等を伝えた。就職準備を具体的に進め始めた10月中旬に実施した。

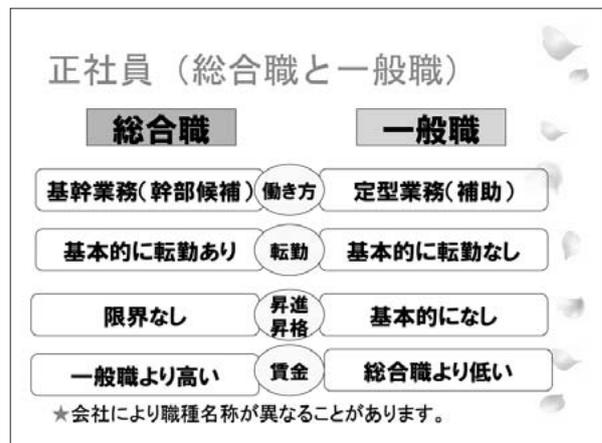


写真2 女子学生キャリア支援セミナー

(2) 就職支援（各種配付物）について

(i) サポートプログラムリーフレット

(1) において示した就職支援をはじめとして3年生を対象とした各種支援セミナーは、10月から12月の3ヵ月間にわたって実施した。全セミナーに関する開催目的、得られる効果とともに開催日を文理別に時系列に掲載したリーフレットを作成し、9月末に開催したガイダンスにおいて配付した。それにより、学生は、年内にすべき就職活動の全体像を捉えることができ、就職準備に関して心構えを持つことができた。

(ii) オリジナル業界マップ

就職活動準備段階において、学生が知っている業界・企業だけでなく、幅広い業界について理解を深めることは、自らの可能性を広げるという効果がある。本マップの内容として、各業界の特性や求められる資質および魅力を掲載し、業界と業界のつながりについて携帯電話を題材として表現した。それによって、学生は、業界に対する理解を深めるとともに産業構造そのものを理解することができた。本マップは、9月末に開催したガイダンスにおいて配付した。

(iii) 就職活動ハンドブック「志望動機編」

本年5月に発行した「自己PR編」において、これ

までの人生を振り返って自身の強みに関する考え方や自己との対話の重要性について触れたが、その続編として「志望動機編」を発行した。本編は、決して就職活動を進めるうえでのマニュアル本ではない。社会に目を向けるうえで、業界・企業研究の必要性とその進め方、自己との対話と社会との対話がどのように結びつくのか、さらには各企業のお客様の存在を考え、働くうえで自身がどのような立ち位置で活躍できるのか、について学生に問う内容になっている。学生個人が能動的に自分の道を切り拓くための礎となる考え方を伝えるものであり、社会の急激な変化に惑わされることなく将来を見据えることができるものである。本編は、9月末に開催したガイダンスにおいて配付した。

(3) 父母対象プログラムについて

3年生の保証人を対象に、学生の就職活動を大学からだけでなく家庭としても後押しして欲しいということ、学生の自主性を前提とした就職活動への協力を伝えることを目的として実施した。本学キャリアセンターの就職支援の考え方と実施予定のセミナー、企業が採用選考時に評価するポイント等について情報提供し、わが子の就職活動をめぐる現状について理解を深めていただく機会となった。

具体的には、現役の採用担当者の視点からは「社会が学生に求めること」について、就職活動を終えた4年生の視点からは「父母からのサポートとして有り難いと感じた出来事や反対に嫌だと感じたこと」を伝えた。そのうえでキャリアセンターから、強みを活かした活動が重要であることと、わが子の就職活動に対して干渉ではなく関心を持っていただきたい、という2点を伝えた。



写真3 父母対象プログラム

(4) 低学年次生対象プログラムについて

(i) ウィメンズ・エグゼクティブ・リーダー養成塾

2年生女子学生を対象として、社会の第一線で活躍

する女性リーダーや先輩女性社員とのダイレクトセッションを通じて、次世代の女性リーダー像について考えるという内容で実施した。このプログラムの中での気づきはその後の学生生活の中で自身を磨くきっかけとなった。

学生の夏季休暇期間を利用して9月に実施した。

(ii) K.G.ワークラボ

1、2年生を対象として、企業の経営課題や事業課題について、1ヶ月間グループで課題解決のための準備をし、最終的には企業の担当者前でプレゼンテーションをするという内容で実施した。与えられた課題解決にグループで取り組むうえで、リサーチ力、プレゼンテーション力、ロジカルシンキング、チームワークなど、社会人基礎力の一端を磨く機会となった。課題発表から提案まで1ヶ月間の中で、専門的知識を持つチューターやキャリアセンタースタッフによる個別相談会の機会を設定して、参加学生の自主性を尊重しながら課題提案までのサポートを行った。最終のプレゼンテーションでは、参加学生が他のグループの評価をし、終了後に互いにフィードバックをし、指摘し合うことによって、客観的な視点を磨くとともに、その後の学生生活における新たな課題に気づくという効果を得られた。



写真4 K.G.ワークラボ

(5) 障がいを持つ学生対象プログラムについて

学年を問わず障がいを持つ学生を対象として実施した。専門家からは社会に進出するうえで必須となるアドバイスを行うとともに、障がいを持つ学生を採用する意欲が高い複数企業の協力を得て、活躍する先輩社員の話や、求人情報や就職活動におけるポイントについて伝えた。また、就職活動を経験した4年生からは活動した者ならではの実体験を伝えた。参加学生にとっては、障がい者の社会進出の機会拡大を認識するとともに、以後の大学生活に目標を見つけるきっかけとなった。

(6) 企業との情報交換、求人情報開拓について

9月上旬から中旬にかけて企業訪問や企業との情報交換会を実施し、就職支援をよりよく改善するためのヒントを得るとともに、4年生を対象とする求人情報の提供を依頼した。その結果、採用活動を一旦収束させていた企業からも限定的ではあるものの求人情報を得ることができ、10月以降に実施している就職活動未決定者へのサポートを効果的に行うことができた。求人情報量は、生きた支援をするための要である。今後も継続的に企業との意見交換と、求人情報を得るための努力は不可欠である。

(7) 4年生相談体制の充実について

春先から、4年生の就職決定状況として例年よりも10ポイント近く決定率が低いというサンプル調査結果が出ていた。そのため、3年生を対象としたプログラムがスタートする9月以降も、4年生を対象とした個人面談体制を整え、外部相談員を4年生の相談が増える時期に合わせて増員した。

本学では、就職活動をめぐる厳しい状況から例年より1ヶ月以上早く10月上旬から下旬にかけて演習担当教員による4年生の進路把握を行い、「就職希望ながらも未決定」「進路そのものが不明確」という学生を調査した。その後各人と面談し、就職活動の振り返りとともに、(6)に記した求人情報を提供した。

(8) その他のプログラム

上記以外にも以下のプログラムを実施している。

(i) 国際公務員の仕事理解セミナー

12月中旬に実施 全学年対象

(ii) 国家公務員の仕事理解セミナー

2月中旬に実施 1、2年生対象

(iii) 4年生による活動サポート

2月に実施 3年生対象

5. 本取組の評価体制・評価方法

今回の取組の中で学生によるアンケート調査が可能なものについては全て実施し、次年度以降の継続、再構築を検討するうえでの指標とする。その評価を行ううえで、キャリアセンター内の戦略分析チームによる情報分析を行うとともに、求人企業数、各種セミナーへの参加率、就職先への満足度、就職決定率等を評価する体制を構築する。

具体的に挙げることができる指標としては、就職サポートにおいて、個人面談件数の増加によって学生の自己分析を促進させ、企業訪問の強化により企業求人件数を維持し、満足度が高い就職と就職決定率を維持したいと考えている。

6. 本取組の実施計画等

2009(平成21)年度に実施する事業は、次年度以降も継続して実施する。「ニート」や「早期離職」という学生たちの職業観・人生観の未熟さから生じる諸問題に対応しなければならないからである。まず、低学年次から社会を見据えたうえで自らの将来・生き方を考えさせることが重要であるとして、就職活動年次においては、それまでに培った自らの強みや持ち味を発見する「自己分析」、自分にあった働き方や自らの強みの生かし方を明確にする「業界・企業・仕事研究」など、進路決定までの各ステップにおいて、プログラムの連動性と継続性が重要である。

このようなステップを踏んだうえで、就職活動中の学生に対し、スタッフが一对一で面談を丁寧に行い、求人情報の提供を行うことが不可欠となる。キャリアカウンセラーを適宜配置すること、求人情報を得られるよう企業との接点を強くすることで、よりいっそう態勢を整備する。

最後に、急激な社会状況の変化に対応するために、各プログラムの改善や更なる充実は不可欠であり、事業効果の検証や実施時期の検討を踏まえて次年度以降の事業を展開することとする。